

平成30年度(2018年度)

管理事業名	都市交流事業			総合計画の 体系	第4章 第4節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 多彩な文化が交流するまちづくり ほか		
主な歳出 予算科目	会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 27	都市交流費	
部局名	都市魅力部	予算執行所属		文化スポーツ推進室				
予算大事業名 交流事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 国内友好交流都市や海外友好交流都市と、それぞれの地域が持つ文化や歴史等の交歓を通じて、体験学習や生涯学習の機会の提供を図り、住民相互の連携コミュニティ活動の振興を図ります。また、市民レベルでの国際交流活動の推進と、吹田市多文化共生推進指針を踏まえたコミュニケーション支援などの事業に取り組めます。 主な事業は次のとおりです。 ・国内都市交流事業(新潟県妙高市、福井県若狭町、滋賀県高島市、大阪府能勢町、高知県土佐町、兵庫県香美町との交流に関すること) ・多文化共生推進事業(スリランカ・モラトワ市、オーストラリア・カンタベリバンクスタウン市との交流及び、吹田市国際交流協会や国際交流活動を行う団体への活動支援、多文化共生推進のための施策検討ほか)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
多文化共生推進事業 利用者数	人	-	-	44	行政通訳窓口同行事業の受付人数
多文化共生推進に係る主催 事業への参加人数	人	1,649	1,557	1,562	在住外国籍市民のための日本語教室への延参加者数
成果の 説明	国内交流事業を通して、友好交流都市が持つ文化や生活・風習などを体験することで、その都市に親しみを持ち、身近に感じ、そこから吹田市の魅力等を改めて知るきっかけづくりになっています。また事業を通じて友好交流都市と築いた信頼関係は、災害時における応援協定の締結につながっています。 多文化共生推進事業については、外国籍市民が行政機関において各種の手続きを行う際に、公平な行政サービスが受けられるためのサポートとして「吹田市行政通訳窓口同行事業」を開始しました。外国籍市民との対応に苦慮していた職場から高い評価を得ています。また、外国籍市民等に対し日本語教室を実施し、あわせて日本文化や生活を学んでもらえるよう関係機関と連携して取り組んでいます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,962	2,910	2,879	△31
経常収入 小計(a)	3,962	2,910	2,879	△31
給与関係費	13,783	12,448	14,589	2,141
物件費	11,275	9,655	9,620	△35
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,525	8,198	8,084	△114
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	989	1,003	1,306	304
退職手当引当金繰入額	2,943	746	3,838	3,092
支払利息	2,930	2,744	2,558	△186
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	39,673	36,022	41,224	5,202
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△35,711	△33,112	△38,345	△5,232
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△35,711	△33,112	△38,345	△5,232
一般財源充当額	41,756	41,565	43,652	2,087
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,045	8,453	5,307	△3,146

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,962	2,910	2,879	△31
行政サービス活動支出	36,353	35,111	37,248	2,137
行政サービス活動収支差額	△32,392	△32,201	△34,369	△2,168
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	81	81
財務活動支出	9,364	9,364	9,364	-
財務活動収支差額	△9,364	△9,364	△9,283	81
収支差額 合計	△41,756	△41,565	△43,652	△2,087
一般財源充当額	41,756	41,565	43,652	2,087
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動収入:国際交流協会施設使用料1,494千円、千里ニュータウンプラザ維持管理経費(国際交流協会負担金)699千円 財務活動支出:千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係るPFI返済債務9,364千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりにかかる都市交流事業コスト	平成28年度	369,522 人	107 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり111円のコストがかかっています。
	平成29年度	370,072 人	97 円	
	平成30年度	371,030 人	111 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,367	10,670	304
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,003	1,306	304
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	54,378	53,149	△1,229	その他流動負債	9,364	9,364	-
土地	-	-	-	固定負債	132,586	125,746	△6,840
建物・工作物	54,378	53,149	△1,229	地方債	-	81	81
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	10,851	13,294	2,444
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	121,735	112,371	△9,364
土地	-	-	-	負債の部合計	142,953	136,416	△6,536
建物・工作物	-	-	-	純資産	111,425	116,733	5,307
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	出資金	200,000	200,000	-
出資金	200,000	200,000	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	254,378	253,149	△1,229
資産の部合計	254,378	253,149	△1,229	負債及び純資産の部合計	254,378	253,149	△1,229

III 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

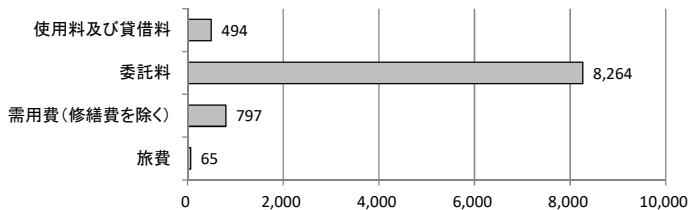
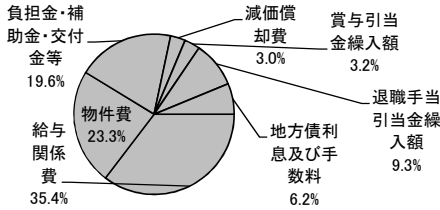
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	2人				19,733
給与関係費等	19,733千円				19,733
内、時間外勤務手当	197千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係る減価償却により1,229千円の減
出資金	公益財団法人吹田市国際交流協会出資金200,000千円
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係るPFI返済債務により9,364千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市国際交流協会 (千里ニュータウンプラザ内)
取得年月日	平成24年(2012年)6月30日
建物・工作物の取得価額	61,444千円
建物・工作物の減価償却累計額	8,295千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老化比率		9.5	11.5	13.5	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.3	93.5	93.7	0.2
経常費用対公共資産比率		64.6	58.6	67.1	8.5

【参考:市保有施設全体の老化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

国際化及び多文化共生社会の確立を図るための拠点として、(公財)吹田市国際交流協会に対し千里ニュータウンプラザ内に施設を貸与しています。112,371千円の固定負債がかかるものの、施設の維持・管理を行うことにより、市民の国際活動の場を確保するとともに、国際交流の促進を図ることができず。

また近年、日本人市民と外国籍市民が共に暮らし、豊かな地域社会を形成する多文化共生の推進が求められています。行政サービスを公平に受けること、日本語を学び、あわせて日本の文化・生活を知ってもらうことは重要なことであり、それらを具現化する「吹田市行政通訳窓口同行事業」、「日本語教室」の必要性は大きく、物件費中の当該予算には大きな変動はないものの、限られた予算内で質を高めるための工夫等を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

国内友好交流都市間で交流を通して市民が自らを高めるための活動につなげるとともに、単一の自治体では取組みが難しい課題を解決するための施策等を展開するため、それぞれが無理のない交流を進めていく必要があります。地域が持つさまざまな特性を知り、信頼を構築し将来につなげていくためには、事業の継続が不可欠です。そのためには「交流=人の移動」にとらわれず、互いに、所有する芸術作品等を交換・展示するなど、持続可能な交流事業を検討していく必要があります。

多文化共生事業においては、観光目的だけでなく居住を目的に吹田市に来る外国人が年々増えています。外国籍市民が公平な行政サービスを受けられるよう、「吹田市行政通訳窓口同行事業」を開始しましたが、現在の利用条件である事前申込は、突発的な場面に対応できず、利用したくてもできない状況が発生しています。また、対応言語は「英語・中国語・韓国語」ですが、外国籍市民の中にはこの3か国語ではコミュニケーションをとることができない、母国語しか話せない人への対応についても今後の課題です。